

令和 5 事業年度

附 属 明 細 書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,555,986,856	761,596,411	39,405,690	11,278,177,577	3,758,527,819	514,796,196	308,751	308,751	7,519,341,007	
	構築物	2,914,569,940	433,749,484	9,662,097	3,338,657,327	1,484,844,704	192,588,502	0	0	1,853,812,623	
	機械装置	54,688,241,044	4,018,836,908	2,247,622,777	56,459,455,175	38,267,194,485	5,995,031,935	0	0	18,192,260,690	
	車両運搬具	740,619,640	19,186,391	13,622,841	746,183,190	641,589,819	52,906,963	0	0	104,593,371	
	工具器具備品	5,073,450,688	419,042,226	61,774,892	5,430,718,022	3,510,471,774	685,797,174	0	0	1,920,246,248	
	計	73,972,868,168	5,652,411,420	2,372,088,297	77,253,191,291	47,662,628,601	7,441,120,770	308,751	308,751	29,590,253,939	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	60,168,771,797	1,269,509,548	189,010,266	61,249,271,079	25,158,358,979	2,078,778,005	2,258,768	2,258,768	36,088,653,332	
	構築物	5,277,542,912	142,660,114	23,649,406	5,396,553,620	3,159,626,350	243,326,832	0	0	2,236,927,270	
	機械装置	293,390,063	0	16,676,756	276,713,307	276,713,114	0	0	0	193	
	工具器具備品	109,874,485	0	4,001,773	105,872,712	105,612,434	655,065	0	0	260,278	
	計	65,849,579,257	1,412,169,662	233,338,201	67,028,410,718	28,700,310,877	2,322,759,902	2,258,768	2,258,768	38,325,841,073	
非償却資産	土地	44,397,067,670	0	702,902,325	43,694,165,345	0	0	3,102,000	3,102,000	43,691,063,345	
	建設仮勘定	1,086,954,114	5,632,148,355	3,529,425,043	3,189,677,426	0	0	0	0	3,189,677,426	
	計	45,484,021,784	5,632,148,355	4,232,327,368	46,883,842,771	0	0	3,102,000	3,102,000	46,880,740,771	
有形固定資産 合計	建物	70,724,758,653	2,031,105,959	228,415,956	72,527,448,656	28,916,886,798	2,593,574,201	2,567,519	2,567,519	43,607,994,339	
	構築物	8,192,112,852	576,409,598	33,311,503	8,735,210,947	4,644,471,054	435,915,334	0	0	4,090,739,893	
	機械装置	54,981,631,107	4,018,836,908	2,264,299,533	56,736,168,482	38,543,907,599	5,995,031,935	0	0	18,192,260,883	
	車両運搬具	740,619,640	19,186,391	13,622,841	746,183,190	641,589,819	52,906,963	0	0	104,593,371	
	工具器具備品	5,183,325,173	419,042,226	65,776,665	5,536,590,734	3,616,084,208	686,452,239	0	0	1,920,506,526	
	土地	44,397,067,670	0	702,902,325	43,694,165,345	0	0	3,102,000	3,102,000	43,691,063,345	
	建設仮勘定	1,086,954,114	5,632,148,355	3,529,425,043	3,189,677,426	0	0	0	0	3,189,677,426	
	計	185,306,469,209	12,696,729,437	6,837,753,866	191,165,444,780	76,362,939,478	9,763,880,672	5,669,519	5,669,519	114,796,835,783	
無形固定資産	電話加入権	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
	計	1,291	0	0	1,291	0	0	0	0	1,291	
投資その他の資産	敷金	259,112,208	95,000	1,149,500	258,057,708	0	0	0	0	258,057,708	
	投資有価証券	0	506,590,261	389,558	506,200,703	0	0	0	0	506,200,703	
	退職給付引当金見返	42,578,767,505	99,195,608	1,097,388,101	41,580,575,012	0	0	0	0	41,580,575,012	
	破産更生債権等	1,121,551,210	753,946	140,347,420	981,957,736	0	0	0	0	981,957,736	
	貸倒引当金	△ 1,121,551,210	△ 753,946	△ 140,347,420	△ 981,957,736	0	0	0	0	△ 981,957,736	
	差入保証金	11,692,000	2,839,928	2,839,928	11,692,000	0	0	0	0	11,692,000	
	計	42,849,571,713	608,720,797	1,101,767,087	42,356,525,423	0	0	0	0	42,356,525,423	

(注1) 機械装置の当期増加額 4,018,836,908円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額 5,632,148,355円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

(注3) 建設仮勘定の当期減少額 3,529,425,043円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

２．棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,183,930	1,313,069	0	1,167,821	16,109	1,313,069	
計	1,183,930	1,313,069	0	1,167,821	16,109	1,313,069	

(注1) 当期減少額の「その他」については、不要となった駐車券であり、今般使用見込みが無いこと及び換金性が無いことを鑑み廃棄処理を行ったものである。

３．有価証券の明細

(１) 流動資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	京都府平成26年度第7回公募公債	19,059,090	19,000,000	19,040,744	0	
	京都市平成26年度第2回公募公債	22,062,040	22,000,000	22,040,902	0	
	第56回川崎市5年公募公債	37,979,100	38,000,000	37,987,228	0	
	譲渡性預金	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
	計	6,079,100,230	6,079,000,000	6,079,068,874	0	
貸借対照表 計上額合計				6,079,068,874		

(２) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第747回東京都公債	484,519,005	481,500,000	484,139,783	0	
	長崎県平成27年度1回公募公債	12,083,760	12,000,000	12,073,424	0	
	神奈川県第84回5年公募公債	9,985,700	10,000,000	9,987,496	0	
	計	506,588,465	503,500,000	506,200,703	0	
貸借対照表 計上額合計				506,200,703		

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	その他		
賞与引当金	2,741,390,232	2,940,915,134	2,741,390,232	0	2,940,915,134	
計	2,741,390,232	2,940,915,134	2,741,390,232	0	2,940,915,134	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未収金	2,550,197,182	498,506,428	3,048,703,610	216,141,719	△ 5,604,179	210,537,540	※算定方法については、注記を参照
一般債権	2,323,014,648	510,728,912	2,833,743,560	16,610,138	160,558	16,770,696	
貸倒懸念債権	55,328,415	△ 12,921,430	42,406,985	27,677,462	△ 6,463,683	21,213,779	
破産更生債権等	171,854,119	698,946	172,553,065	171,854,119	698,946	172,553,065	
未収賃貸料等収入	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	949,697,091	△ 140,292,420	809,404,671	
計	3,499,894,273	358,214,008	3,858,108,281	1,165,838,810	△ 145,896,599	1,019,942,211	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	49,184,136,240	△ 3,540,820,917	1,182,512,275	44,460,803,048	
退職一時金に係る債務	29,579,583,243	△ 1,466,902,145	393,345,570	27,719,335,528	
企業年金基金等に係る債務	19,604,552,997	△ 2,073,918,772	789,166,705	16,741,467,520	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	6,667,556,117	5,609,154,012	1,334,962,160	10,941,747,969	
③年金資産	11,862,860,754	1,240,039,911	789,166,705	12,313,733,960	
退職給付引当金 (①+②-③)	43,988,831,603	828,293,184	1,728,307,730	43,088,817,057	

7. 資産除去債務の明細

(単位 : 円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
石綿障害予防規則に基づく処理義務	113,172,616	187,648	12,480,000	100,880,264	独立行政法人会計基準第91の特定：有
石綿障害予防規則に基づく処理義務	1,041,000	492,072	1,041,000	492,072	独立行政法人会計基準第91の特定：無
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	4,670,849	0	4,670,849	0	独立行政法人会計基準第91の特定：無
計	118,884,465	679,720	18,191,849	101,372,336	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	45,679,407,069	814,152,228	0	46,493,559,297	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	45,679,407,069	814,152,228	0	46,493,559,297	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	70,812,421,000	58,958,749,643	4,027,704,337	0	62,986,453,980	3,683,690,020	4,142,277,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	55,662,192,950	53,396,446,396	
高齢者雇用支援事業	3,344,315,754	3,171,314,077	人件費 829,925,139 円 高齢者等雇用関係業務費 2,341,388,938 円
障害者雇用支援事業	8,515,208,687	8,262,069,326	人件費 3,463,548,357 円 障害者職業センター業務費 4,798,520,969 円
障害者職業能力開発事業	563,189,315	529,332,597	人件費 353,759,388 円 障害者職業能力開発校運営費 175,573,209 円
職業能力開発事業	41,152,552,749	39,437,390,726	人件費 18,700,579,311 円 職業能力開発関係業務 20,736,811,415 円
認定特定求職者職業訓練事業	2,086,926,445	1,996,339,670	人件費 1,149,844,255 円 特定求職者職業訓練認定関係業務 846,495,415 円
期間進行基準による振替額	3,296,556,693	3,248,147,822	人件費 1,625,998,173 円 謝金 127,980,798 円 その他一般管理費 1,494,168,851 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	58,958,749,643	56,644,594,218	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
高齢者雇用支援事業	0		0	
障害者雇用支援事業	120,301,203	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 108,201,582 円 車両運搬具 6,665,301 円 工具器具備品 5,402,320 円 その他 32,000 円	0	
障害者職業能力開発事業	0		0	
職業能力開発事業	3,905,353,394	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 2,078,021,125 円 機械装置 1,457,866,247 円 車両運搬具 12,521,090 円 工具器具備品 356,881,932 円 その他 63,000 円	0	
認定特定求職者職業訓練事業	2,049,740	工具器具備品 2,049,740 円	0	
法人共通	0		0	
合 計	4,027,704,337		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	159,499,246	賞与引当金見返 112,694,902 円 退職給付引当金見返 46,804,344 円
障害者雇用支援事業	618,949,110	賞与引当金見返 417,665,508 円 退職給付引当金見返 201,283,602 円
障害者職業能力開発事業	47,605,280	賞与引当金見返 36,075,805 円 退職給付引当金見返 11,529,475 円
職業能力開発事業	2,655,702,257	賞与引当金見返 1,869,636,431 円 退職給付引当金見返 786,065,826 円
認定特定求職者職業訓練事業	163,537,482	賞与引当金見返 125,390,756 円 退職給付引当金見返 38,146,726 円
法人共通	38,396,645	賞与引当金見返 24,838,517 円 退職給付引当金見返 13,558,128 円
合計	3,683,690,020	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	4, 142, 277, 000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：4, 142, 277, 000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	4, 142, 277, 000	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	569,285,492	493,503,192	64,957,455	10,824,845	
職業能力開発勘定	2,163,088,860	1,165,587,648	830,900,954	166,600,258	
計	2,732,374,352	1,659,090,840	895,858,409	177,425,103	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,608,873,700	0	0	0	0	1,608,873,700	
雇用開発支援事業費等補助金	21,572,994	0	0	0	0	21,572,994	
計	1,630,446,694	0	0	0	0	1,630,446,694	

1 1．役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2, 892) 107, 022	(1) 7	(—) 0	(—) 2
職 員	(—) 27, 381, 306	(—) 3, 737	(—) 0	(—) 118
合 計	(2, 892) 27, 488, 328	(1) 3, 744	(—) 0	(—) 120

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 報酬又は給与の欄における支給人員の数は、令和5事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。

(注3) 役員欄の上段の支給額及び支給人員は非常勤監事で、外数である。

(注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。

(注5) 上記明細のほかに、パートナー職員に係る給与等として、1,059,738千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注6) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に232,317千円及び一般管理費に13,202千円を計上している。

(注7) 単位未満は、切捨てにより表示している。

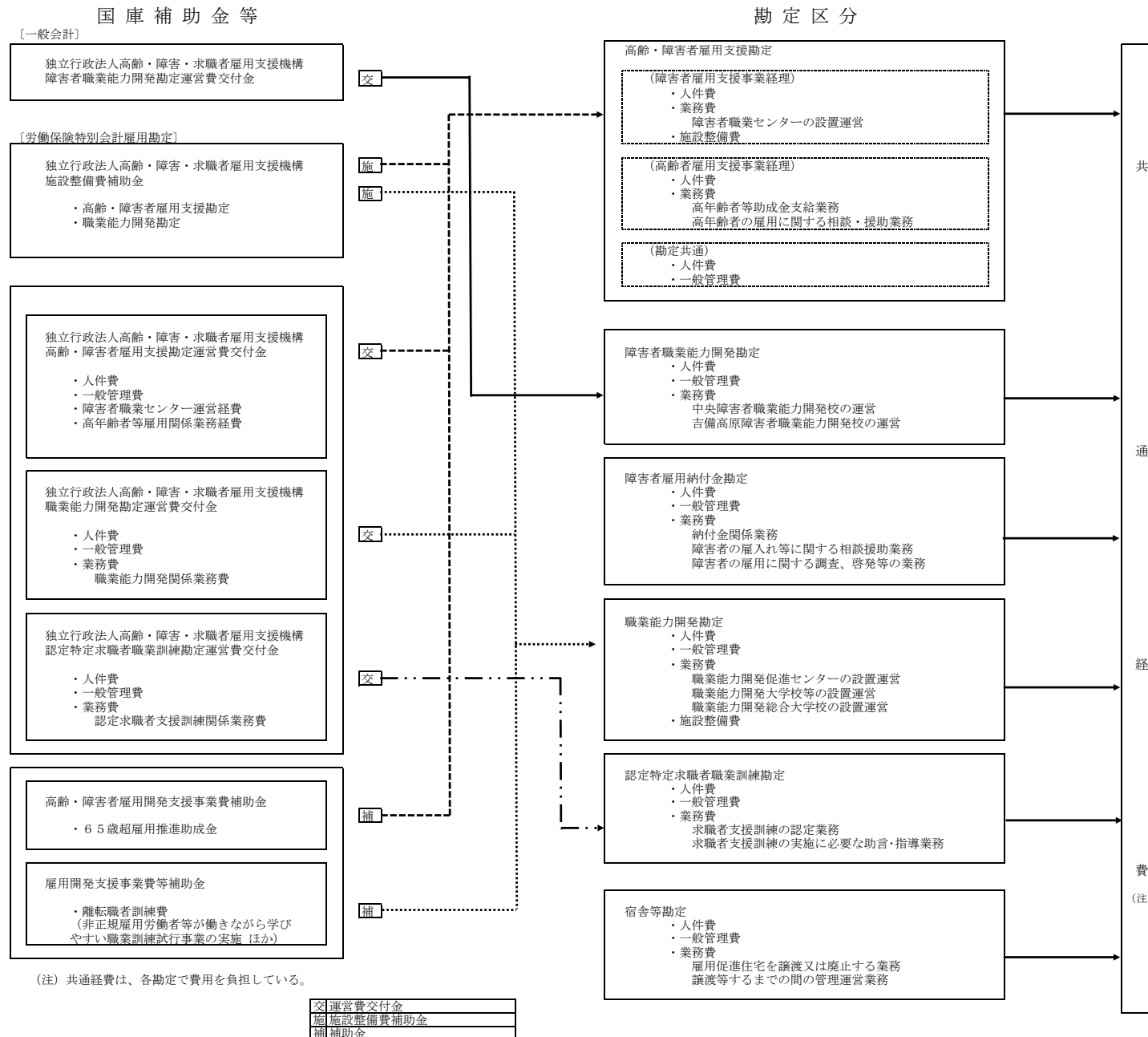
1 2. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究（B）（一般）	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究（C）	(7,000,000) 2,100,000	9	
若手研究	(2,600,000) 780,000	2	
挑戦的研究（萌芽）	(800,000) 240,000	1	
合 計	(11,400,000) 3,420,000	13	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載している。

1 3. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図



1 4．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(単位：円)

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
資産の部								
Ⅰ 流動資産								
現金及び預金	4,568,369,571	200,930,039	44,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	6,140,045,993		61,910,805,264
有価証券			4,079,068,874			2,000,000,000		6,079,068,874
未収金	572,008,764	29,160	110,609,587	4,113,221,694			△ 1,919,718,660	2,876,150,545
貸倒引当金	△ 400,000		△ 37,584,475					△ 37,984,475
未収消費税等		61,764	103,676			374,496	△ 539,936	0
未収収益			2,688,543	5		6,843,834		9,532,382
賞与引当金見返（注）	600,039,992	38,541,413		1,992,318,775	143,406,894			2,774,307,074
棚卸資産	733,807		130,979	419,215	29,068			1,313,069
仮払金	21,442							21,442
前払金	860,257		632,140	2,356,024	1,167			3,849,588
前払費用	48,127,182	929,337	217,800	32,066,682	4,936,512			86,277,513
流動資産合計	5,789,761,015	240,491,713	48,885,483,675	11,734,845,292	825,753,854	8,147,264,323	△ 1,920,258,596	73,703,341,276
Ⅱ 固定資産								
1 有形固定資産								
建物	5,366,540,063			67,160,908,593				72,527,448,656
減価償却累計額	△ 1,785,189,834			△ 27,131,696,964				△ 28,916,886,798
減損損失累計額	△ 2,567,519							△ 2,567,519
構築物	322,370,518			8,412,840,429				8,735,210,947
減価償却累計額	△ 168,044,236			△ 4,476,426,818				△ 4,644,471,054
機械装置				56,736,168,482				56,736,168,482
減価償却累計額				△ 38,543,907,599				△ 38,543,907,599
車両運搬具	294,062,857			417,252,993	34,867,340			746,183,190
減価償却累計額	△ 243,713,261			△ 364,215,096	△ 33,661,462			△ 641,589,819
工具器具備品	505,936,599	69,600,484	182,986,112	4,722,998,452	55,069,087			5,536,590,734
減価償却累計額	△ 387,653,694	△ 56,895,880	△ 42,083,462	△ 3,092,138,467	△ 37,312,705			△ 3,616,084,208
土地	5,221,509,000			38,472,656,345				43,694,165,345
減損損失累計額	△ 3,102,000							△ 3,102,000
建設仮勘定	688,179,315			2,501,498,111				3,189,677,426
有形固定資産合計	9,808,327,808	12,704,604	140,902,650	104,815,938,461	18,962,260			114,796,835,783
2 無形固定資産								
電話加入権	324	11	45	911				1,291
無形固定資産合計	324	11	45	911				1,291

B S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
3 投資その他の資産								
投資有価証券			506, 200, 703					506, 200, 703
敷金	254, 992, 208			3, 065, 500				258, 057, 708
退職給付引当金見返（注）	6, 098, 523, 922	449, 160, 522		31, 941, 950, 225	3, 090, 940, 343			41, 580, 575, 012
破産更生債権等	1, 564, 304		55, 981, 596			924, 411, 836		981, 957, 736
貸倒引当金	△ 1, 564, 304		△ 55, 981, 596			△ 924, 411, 836		△ 981, 957, 736
差入保証金				11, 692, 000				11, 692, 000
投資その他の資産合計	6, 353, 516, 130	449, 160, 522	506, 200, 703	31, 956, 707, 725	3, 090, 940, 343			42, 356, 525, 423
固定資産合計	16, 161, 844, 262	461, 865, 137	647, 103, 398	136, 772, 647, 097	3, 109, 902, 603			157, 153, 362, 497
資産合計	21, 951, 605, 277	702, 356, 850	49, 532, 587, 073	148, 507, 492, 389	3, 935, 656, 457	8, 147, 264, 323	△ 1, 920, 258, 596	230, 856, 703, 773
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務（注）	1, 035, 378, 000	81, 974, 000		2, 899, 919, 000	125, 006, 000			4, 142, 277, 000
未払金	1, 891, 886, 739	74, 219, 065	832, 457, 391	3, 892, 964, 389	463, 059, 107	20, 012, 068	△ 1, 919, 718, 660	5, 254, 880, 099
未払費用	5, 617, 853	3, 308, 820	57, 535	34, 065, 912	964, 441			44, 014, 561
未払消費税等	5, 167, 404			47, 827, 944	21, 688		△ 539, 936	52, 477, 100
前受金	4, 500		66, 925, 000	139, 958, 368				206, 887, 868
短期リース債務			24, 765, 044	2, 351, 702, 968				2, 376, 468, 012
預り金	1, 808, 235, 974	41, 464	310, 095	279, 822, 983				2, 088, 410, 516
引当金								
賞与引当金	600, 039, 992	38, 541, 413	163, 242, 601	1, 992, 318, 775	143, 406, 894	3, 365, 459		2, 940, 915, 134
流動負債合計	5, 346, 330, 462	198, 084, 762	1, 087, 757, 666	11, 638, 580, 339	732, 458, 130	23, 377, 527	△ 1, 920, 258, 596	17, 106, 330, 290
II 固定負債								
資産見返負債（注）								
資産見返運営費交付金	636, 822, 837	12, 668, 475		23, 410, 320, 815	18, 962, 260			24, 078, 774, 387
資産見返寄附金	33, 041	9	52, 069	16, 236, 279				16, 321, 398
建設仮勘定見返運営費交付金	56, 443, 420			1, 003, 190, 266				1, 059, 633, 686
建設仮勘定見返施設費	631, 735, 895			1, 498, 307, 845				2, 130, 043, 740
長期リース債務			72, 490, 373	3, 353, 114, 370				3, 425, 604, 743
長期預り金						1, 100, 017		1, 100, 017
退職給付引当金	6, 098, 523, 922	449, 160, 522	1, 359, 177, 854	31, 941, 950, 225	3, 090, 940, 343	149, 064, 191		43, 088, 817, 057
資産除去債務	492, 072			100, 880, 264				101, 372, 336
固定負債合計	7, 424, 051, 187	461, 829, 006	1, 431, 720, 296	61, 324, 000, 064	3, 109, 902, 603	150, 164, 208		73, 901, 667, 364

損益計算書

(単位：円)

P L 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
経常費用								
業務費	14,028,327,327	619,667,870	35,347,989,672	49,448,200,557	1,901,387,801	78,269,153		101,423,842,380
人件費	4,293,473,496	353,759,388	1,245,576,929	18,700,579,311	1,149,844,255	38,210,199		25,781,443,578
助成金	1,608,873,700							1,608,873,700
支給金			30,971,271,322					30,971,271,322
納付金等還付金			514,525,000					514,525,000
業務委託費	81,795,707	5,121,000	6,338,269	1,912,172,539				2,005,427,515
減価償却費	105,070,352	5,651,027	26,831,453	7,119,602,336	10,114,460			7,267,269,628
貸倒引当金繰入			10,810,012					10,810,012
賞与引当金繰入	574,306,294	35,411,749	155,756,437	1,878,310,669	136,700,542	3,209,502		2,783,695,193
退職給付費用	284,788,888	41,176,497	146,690,124	11,168,770	△ 241,793,621	△ 9,712,927		232,317,731
その他の業務費	7,080,018,890	178,548,209	2,270,190,126	19,826,366,932	846,522,165	46,562,379		30,248,208,701
一般管理費	796,553,334	169,633,671	258,004,245	2,664,835,025	177,908,378	18,275,869		4,085,210,522
人件費	282,405,158	20,517,331	82,069,310	1,249,117,397	73,958,287	1,709,780		1,709,777,263
減価償却費	10,303,250	176,053	364,996	163,006,843				173,851,142
賞与引当金繰入	25,733,698	3,129,664	7,486,164	114,008,106	6,706,352	155,957		157,219,941
退職給付費用	17,169,496	2,281,446	9,758,327	△ 584,334	△ 15,011,534	△ 410,508		13,202,893
その他の一般管理費	460,941,732	143,529,177	158,325,448	1,139,287,013	112,255,273	16,820,640		2,031,159,283
財務費用			1,847,967	124,702,916				126,550,883
支払利息			1,847,967	124,702,916				126,550,883
経常費用合計	14,824,880,661	789,301,541	35,607,841,884	52,237,738,498	2,079,296,179	96,545,022		105,635,603,785
経常収益								
運営費交付金収益（注）	12,715,041,298	747,502,801		47,937,779,968	2,280,211,239			63,680,535,306
運営費交付金収益	12,590,592,796	733,579,720		43,364,480,349	2,270,096,778			58,958,749,643
資産見返運営費交付金戻入	124,448,502	13,923,081		4,573,299,619	10,114,461			4,721,785,663
補助金等収益（注）	1,608,873,700			21,572,994				1,630,446,694
補助金等収益	1,608,873,700			21,572,994				1,630,446,694
納付金収入			36,150,800,000					36,150,800,000
業務収益	4,965,724	550,587	245,027,705	3,610,123,192				3,860,667,208
職業能力開発収益				3,610,123,192				3,610,123,192
その他の事業収益	4,965,724	550,587	245,027,705					250,544,016

P L 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	勘定間調整	法人全体
受託収益				1, 880, 000				1, 880, 000
民間団体等受託収入				1, 880, 000				1, 880, 000
施設費収益（注）	10, 824, 845			166, 600, 258				177, 425, 103
国庫納付控除金収益（注）						6, 170, 981		6, 170, 981
寄附金収益（注）	10, 973		14, 861	4, 827, 481				4, 853, 315
資産見返寄附金戻入	10, 973		14, 861	4, 827, 481				4, 853, 315
賞与引当金見返に係る収益（注）	600, 039, 992	38, 541, 413		1, 992, 318, 775	143, 406, 894			2, 774, 307, 074
退職給付引当金見返に係る収益（注）	301, 958, 384	43, 457, 943		10, 584, 436	△ 256, 805, 155			99, 195, 608
財務収益			19, 664, 046	20		6, 843, 834		26, 507, 900
受取利息			19, 664, 046	20		6, 843, 834		26, 507, 900
貸倒引当金戻入						10, 835, 137		10, 835, 137
雑益	25, 501, 500	1, 655, 750	6, 487, 509	236, 211, 075	5, 778, 926	19, 772, 658		295, 407, 418
経常収益合計	15, 267, 216, 416	831, 708, 494	36, 421, 994, 121	53, 981, 898, 199	2, 172, 591, 904	43, 622, 610		108, 719, 031, 744
経常利益（経常損失（△））	442, 335, 755	42, 406, 953	814, 152, 237	1, 744, 159, 701	93, 295, 725	△ 52, 922, 412		3, 083, 427, 959
臨時損失								
固定資産除却損	12, 693	1	9	5, 674, 221	1			5, 686, 925
納付金関係業務引当金繰入（注）			814, 152, 228					814, 152, 228
減損損失	308, 751							308, 751
臨時損失合計	321, 444	1	814, 152, 237	5, 674, 221	1			820, 147, 904

[illegible]

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務費及び一般管理費による支出	△ 7,733,023,277	△ 298,043,435	△ 2,806,460,671	△ 22,486,427,847	△ 908,119,994	△ 47,037,618	△ 34,279,112,842
人件費支出	△ 5,551,172,080	△ 420,862,419	△ 1,557,632,054	△ 23,936,854,514	△ 1,404,411,637	△ 44,226,367	△ 32,915,159,071
助成金支出	△ 1,608,873,700						△ 1,608,873,700
支給金支出			△ 30,971,271,322				△ 30,971,271,322
その他預り金支出	△ 1,750,268		△ 40	△ 320,781,484		△ 31,000	△ 322,562,792
納付金収入			36,177,548,193				36,177,548,193
運営費交付金収入	14,563,117,000	863,159,000		52,825,455,000	2,560,690,000		70,812,421,000
受託収入				1,880,000			1,880,000
補助金等収入	3,410,207,000			42,416,482			3,452,623,482
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,616,803,400						△ 2,616,803,400
業務収入				3,603,727,158		10,835,137	3,614,562,295
その他預り金収入	3,360,268			337,882,708		32,953	341,275,929
その他業務収入	35,012,158	2,311,877	246,394,527	233,945,864	5,954,504	36,168,241	559,787,171
小計	500,073,701	146,565,023	1,088,578,633	10,301,243,367	254,112,873	△ 44,258,654	12,246,314,943
利息の受取額			24,024,866	20		1,872,439	25,897,325
利息の支払額			△ 1,847,967	△ 124,279,417			△ 126,127,384
国庫納付金の支払額	△ 3,938,499,417	△ 516,229,820		△ 8,673,251,682	△ 2,140,386,108	△ 20,624,938,931	△ 35,893,305,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,438,425,716	△ 369,664,797	1,110,755,532	1,503,712,288	△ 1,886,273,235	△ 20,667,325,146	△ 23,747,221,074

CF 勘定区分	高齢・障害者雇用 支援勘定	障害者職業能力 開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出			△ 4,585,688,695			△ 2,000,000,000	△ 6,585,688,695
有形固定資産の取得による支出	△ 720,931,466	△ 15,331,800	△ 1,700,300	△ 5,672,111,021	△ 6,258,615		△ 6,416,333,202
有形固定資産の売却による収入				742,175,001		6,091,788	748,266,789
敷金及び保証金の差入による支出	△ 32,000			△ 2,902,928			△ 2,934,928
敷金及び保証金の回収による収入	125,500			3,861,673			3,987,173
施設費による収入	321,217,153			1,874,263,667			2,195,480,820
定期預金の預入による支出			△ 4,000,000,000			△ 5,200,000,000	△ 9,200,000,000
定期預金の払戻による収入			19,000,000,000				19,000,000,000
資産除去債務の履行による支出	△ 5,711,849						△ 5,711,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,332,662	△ 15,331,800	10,412,611,005	△ 3,054,713,608	△ 6,258,615	△ 7,193,908,212	△ 262,933,892
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 450,000			△ 22,499,905			△ 22,949,905
ファイナンス・リース債務の返済による支出			△ 24,381,489	△ 2,711,935,527			△ 2,736,317,016
地方公共団体出資金の払戻による支出				△ 10,598			△ 10,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,000		△ 24,381,489	△ 2,734,446,030			△ 2,759,277,519
IV 資金増加額（又は減少額（△））	△ 3,844,208,378	△ 384,996,597	11,498,985,048	△ 4,285,447,350	△ 1,892,531,850	△ 27,861,233,358	△ 26,769,432,485
V 資金期首残高	8,412,577,949	585,926,636	29,230,631,503	9,879,910,247	2,569,912,063	28,801,279,351	79,480,237,749
VI 資金期末残高	4,568,369,571	200,930,039	40,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	940,045,993	52,710,805,264

1 5．勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771
当期総利益	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771
II 利益処分額	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771
積立金	442,323,062	42,406,952	0	1,744,065,033	93,295,724	0	2,322,090,771

16. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	66,114,937	高齢・障害者雇用支援勘定	未収金	376,037
障害者職業能力開発勘定	未払金	3,249,527	障害者雇用納付金勘定	未収金	3,289
障害者雇用納付金勘定	未払金	15,209,000	職業能力開発勘定	未収金	97,051,008
職業能力開発勘定	未払金	379,326			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	12,037,377			
宿舍等勘定	未払金	440,167			
小計		97,430,334	小計		97,430,334
共通経費の配賦					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払金	1,158,068,534	職業能力開発勘定	未収金	1,822,288,326
障害者職業能力開発勘定	未払金	48,477,511			
障害者雇用納付金勘定	未払金	223,770,983			
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金	385,442,136			
宿舍等勘定	未払金	6,529,162			
小計		1,822,288,326	小計		1,822,288,326
消費税額の相殺					
高齢・障害者雇用支援勘定	未払消費税等	518,248	障害者職業能力開発勘定	未収消費税等	61,764
認定特定求職者職業訓練勘定	未払消費税等	21,688	障害者雇用納付金勘定	未収消費税等	103,676
			宿舍等勘定	未収消費税等	374,496
小計		539,936	小計		539,936
合計		1,920,258,596	合計		1,920,258,596

17. 開示すべきセグメント情報

(単位 : 円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	4,998,753,196	9,029,895,575	789,301,542	36,421,994,121	52,243,412,719	2,079,296,180	96,545,022	105,659,198,355	796,553,334	106,455,751,689
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	147,439,369	12,012	-	2,164,973,007	-	-	2,312,424,388	-	2,312,424,388
減損損失相当額	-	5,360,768	-	-	-	-	-	5,360,768	-	5,360,768
利息費用相当額	-	-	-	-	△1,956,838	-	-	△1,956,838	-	△1,956,838
除売却差額相当額	-	4,770,141	-	-	△136,992,809	-	-	△132,222,668	-	△132,222,668
その他行政コスト合計	-	157,570,278	12,012	-	2,026,023,360	-	-	2,183,605,650	-	2,183,605,650
行政コスト	4,998,753,196	9,187,465,853	789,313,554	36,421,994,121	54,269,436,079	2,079,296,180	96,545,022	107,842,804,005	796,553,334	108,639,357,339
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,998,963,065	9,438,569,352	972,371,239	△804,318,552	51,026,631,942	2,074,020,670	40,583,608	67,746,821,324	796,553,334	68,543,374,658
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	829,925,139	3,463,548,357	353,759,388	1,245,576,929	18,700,579,311	1,149,844,255	38,210,199	25,781,443,578	-	25,781,443,578
助成金	1,608,873,700	-	-	-	-	-	-	1,608,873,700	-	1,608,873,700
支給金	-	-	-	30,971,271,322	-	-	-	30,971,271,322	-	30,971,271,322
納付金等還付金	-	-	-	514,525,000	-	-	-	514,525,000	-	514,525,000
業務委託費	76,238,307	5,557,400	5,121,000	6,338,269	1,912,172,539	-	-	2,005,427,515	-	2,005,427,515
減価償却費	22,175,882	82,894,470	5,651,027	26,831,453	7,119,602,336	10,114,460	-	7,267,269,628	-	7,267,269,628
貸倒引当金繰入	-	-	-	10,810,012	-	-	-	10,810,012	-	10,810,012
賞与引当金繰入	125,369,791	448,936,503	35,411,749	155,756,437	1,878,310,669	136,700,542	3,209,502	2,783,695,193	-	2,783,695,193
退職給付費用	68,416,421	216,372,467	41,176,497	146,690,124	11,168,770	△241,793,621	△9,712,927	232,317,731	-	232,317,731
その他の業務費	2,267,753,948	4,812,264,942	178,548,209	2,270,190,126	19,826,366,932	846,522,165	46,562,379	30,248,208,701	-	30,248,208,701
一般管理費										
人件費	-	-	20,517,331	82,069,310	1,249,117,397	73,958,287	1,709,780	1,427,372,105	282,405,158	1,709,777,263
減価償却費	-	-	176,053	364,996	163,006,843	-	-	163,547,892	10,303,250	173,851,142
賞与引当金繰入	-	-	3,129,664	7,486,164	114,008,106	6,706,352	155,957	131,486,243	25,733,698	157,219,941
退職給付費用	-	-	2,281,446	9,758,327	△584,334	△15,011,534	△410,508	△3,966,603	17,169,496	13,202,893
その他の一般管理費	-	-	143,529,177	158,325,448	1,139,287,013	112,255,273	16,820,640	1,570,217,551	460,941,732	2,031,159,283
財務費用	-	-	-	1,847,967	124,702,916	-	-	126,550,883	-	126,550,883
計	4,998,753,188	9,029,574,139	789,301,541	35,607,841,884	52,237,738,498	2,079,296,179	96,545,022	104,839,050,451	796,553,334	105,635,603,785
事業収益										
運営費交付金収益	3,366,480,671	8,602,018,482	747,502,801	-	47,937,779,968	2,280,211,239	-	62,933,993,161	746,542,145	63,680,535,306
補助金等収益	1,608,873,700	-	-	-	21,572,994	-	-	1,630,446,694	-	1,630,446,694
納付金収入	-	-	-	36,150,800,000	-	-	-	36,150,800,000	-	36,150,800,000
業務収益	2,043,877	2,921,847	550,587	245,027,705	3,610,123,192	-	-	3,860,667,208	-	3,860,667,208
受託収益	-	-	-	-	1,880,000	-	-	1,880,000	-	1,880,000
施設費収益	-	10,824,845	-	-	166,600,258	-	-	177,425,103	-	177,425,103
国庫納付控除金収益	-	-	-	-	-	-	6,170,981	6,170,981	-	6,170,981
寄附金収益	10,973	-	-	14,861	4,827,481	-	-	4,853,315	-	4,853,315
賞与引当金見返に係る収益	125,369,791	448,936,503	38,541,413	-	1,992,318,775	143,406,894	-	2,748,573,376	25,733,698	2,774,307,074
退職給付引当金見返に係る収益	68,416,421	216,372,467	43,457,943	-	10,584,436	△256,805,155	-	82,026,112	17,169,496	99,195,608
財務収益	-	-	-	19,664,046	20	-	6,843,834	26,507,900	-	26,507,900
貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-	-	10,835,137	10,835,137	-	10,835,137
雑益	582,570	7,276,476	1,655,750	6,487,509	236,211,075	5,778,926	19,772,658	277,764,964	17,642,454	295,407,418
計	5,171,778,003	9,288,350,620	831,708,494	36,421,994,121	53,981,898,199	2,172,591,904	43,622,610	107,911,943,951	807,087,793	108,719,031,744
事業損益	173,024,815	258,776,481	42,406,953	814,152,237	1,744,159,701	93,295,725	△52,922,412	3,072,893,500	10,534,459	3,083,427,959

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	障害者職業能力 開発事業	障害者雇用 納付金事業	職業能力開発 事業	認定特定求職者 職業訓練事業	宿舍等事業	計	法人共通	法人全体
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	8	12,685	1	9	5,674,221	1	-	5,686,925	-	5,686,925
納付金関係業務引当金繰入	-	-	-	814,152,228	-	-	-	814,152,228	-	814,152,228
減損損失	-	308,751	-	-	-	-	-	308,751	-	308,751
計	8	321,436	1	814,152,237	5,674,221	1	-	820,147,904	-	820,147,904
臨時利益										
固定資産売却益	-	-	-	-	5,579,553	-	-	5,579,553	-	5,579,553
資産見返運営費交付金戻入	-	308,751	-	-	-	-	-	308,751	-	308,751
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	18,957,000	18,957,000	-	18,957,000
計	-	308,751	-	-	5,579,553	-	18,957,000	24,845,304	-	24,845,304
当期純利益（△当期純損失）	173,024,807	258,763,796	42,406,952	-	1,744,065,033	93,295,724	△33,965,412	2,277,590,900	10,534,459	2,288,125,359
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	33,965,412	33,965,412	-	33,965,412
当期総利益	173,024,807	258,763,796	42,406,952	-	1,744,065,033	93,295,724	-	2,311,556,312	10,534,459	2,322,090,771
V総資産										
現金及び預金	2,936,652,143	1,631,717,428	200,930,039	44,729,616,551	5,594,462,897	677,380,213	6,140,045,993	61,910,805,264	-	61,910,805,264
土地	-	5,218,407,000	-	-	38,472,656,345	-	-	43,691,063,345	-	43,691,063,345
建物	-	3,578,782,710	-	-	40,029,211,629	-	-	43,607,994,339	-	43,607,994,339
機械装置	-	-	-	-	18,192,260,883	-	-	18,192,260,883	-	18,192,260,883
退職給付引当金見返	962,983,735	5,135,540,187	449,160,522	-	31,941,950,225	3,090,940,343	-	41,580,575,012	-	41,580,575,012
その他	168,172,720	2,280,202,743	52,266,289	4,802,970,522	14,276,950,410	167,335,901	2,007,218,330	23,755,116,915	△1,881,111,985	21,874,004,930
計	4,067,808,598	17,844,650,068	702,356,850	49,532,587,073	148,507,492,389	3,935,656,457	8,147,264,323	232,737,815,758	△1,881,111,985	230,856,703,773

(注)

1 事業の種類の区分方法及び事業内容

- ① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。
- ② 事業の内容は次のとおりである。
 - ・高齢者雇用支援事業・・・高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
 - ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務
 - ・障害者職業能力開発事業・・・障害者職業能力開発校の運営に関する業務
 - ・障害者雇用納付金事業・・・障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
 - ・職業能力開発事業・・・職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
 - ・認定特定求職者職業訓練事業・・・求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
 - ・宿舍等事業・・・雇用促進住宅の譲渡等に関する業務

2 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は796,553,334円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は807,087,793円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【法人共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は△1,881,111,985円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品39,146,611円、及び各セグメント間の内部取引である未収金△1,920,258,596円である。

18. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等（「第106 関連公益法人等の範囲」
において定める関連公益法人等をいう。以下同じ。）の情報

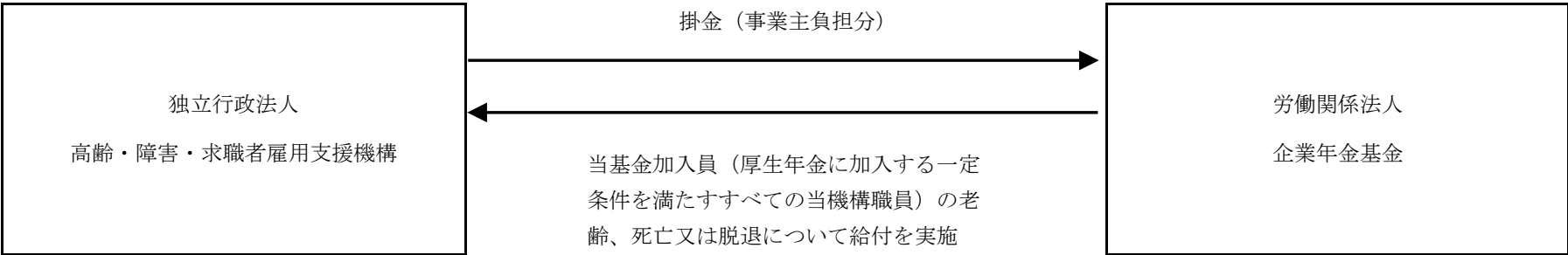
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、当該基金の加入者及び加入者であった者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、加入者等及びその遺族の生活の安定と福祉の好況に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	中沖 剛 星 直幸 鈴木 一光 若林 革 ※ 山本 英治 ※ 堀之内 治史 ※ 高野 裕之 内山 元 ※	(理事長代理) (千葉職業能力開発短期大学校) (京都職業能力開発促進センター) (鹿児島職業能力開発促進センター) (千葉支部長) (東北職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,749,995,417	15,545,673,652	△ 795,678,235	928,323,511	1,461,794,874	△ 533,471,363

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	752, 189, 600

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	62, 492, 600

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	928, 323, 511	0	—

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

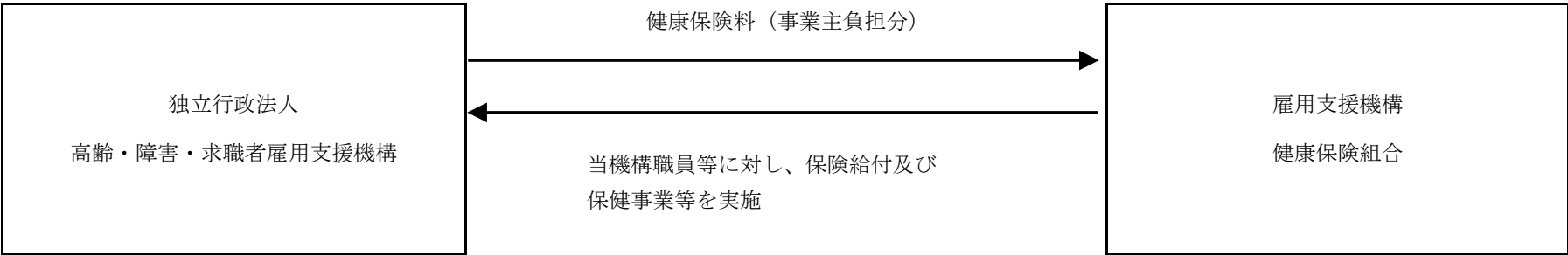
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当該組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	鈴木 一光 ※ 真下 和雄 ※ 飯田 剛 ※ 横山 真樹 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 松原 和範 ※ 佐藤 長彦 ※	(理事長代理) (理事) (総務部長) (北海道職業能力開発大学校) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (経理部次長)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	2,024,668,049	174,041,574	1,850,626,475	3,870,024,048	3,854,836,297	15,187,751

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,841,484,248

(注1) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,755,309

(注) 上記金額は、令和6年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,764,077,510	0	—

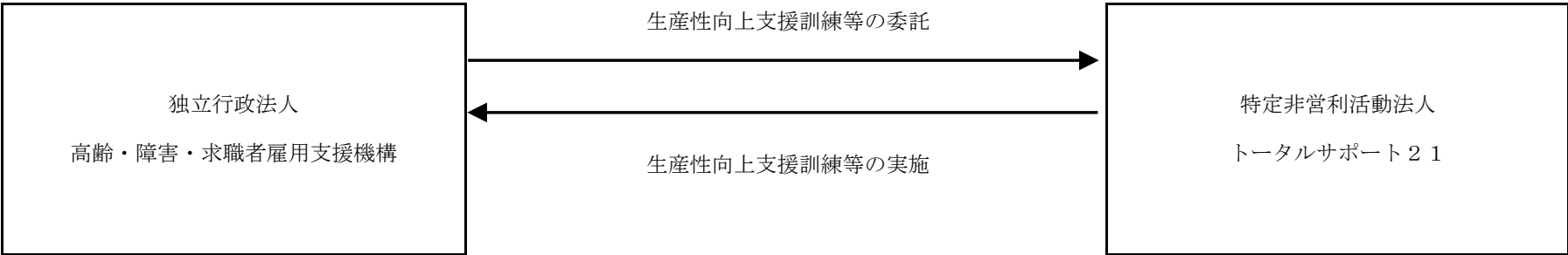
(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間の金額である。

③ 特定非営利活動法人トータルサポート２１

(１) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
特定非営利 活動法人 トータル サポート２１	企業経営・組織運営の支援を実施している。	生産性向上支援訓練を委託している。	能田 幸生 岩丸 裕建 山下 哲郎 川崎 昇 大石 雅一	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人トータルサポート21	451,460	0	451,460	2,622,445	2,825,151	△ 202,706

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	—	—	未払金	660,000

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
特定非営利活動法人トータルサポート 2 1	2,323,940	1,507,000	64.8%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

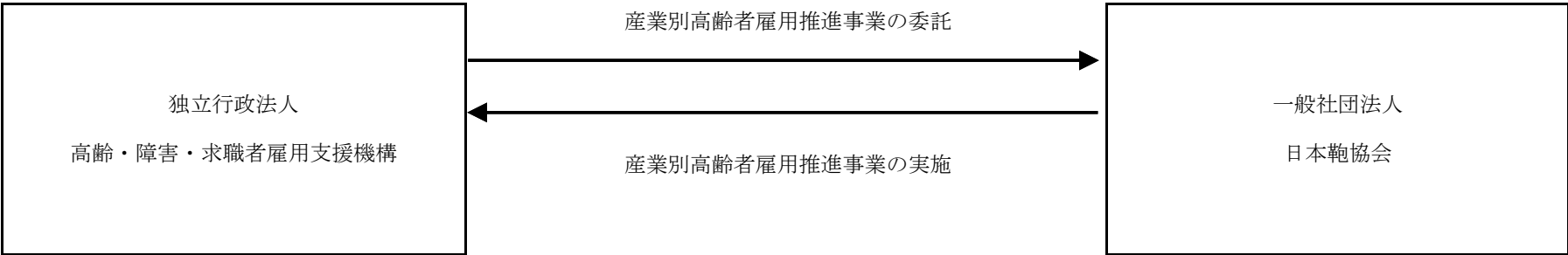
④ 一般社団法人日本鞆協会

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本鞆協会	鞆の材料業、製造業、卸売業、小売業を営んでいる事業者を会員とし、鞆産業の振興、発展を目的に活動している。	産業別高齢者雇用推進事業を委託している。	水野 一樹 金澤 守利 十川 和夫 林 州代 衣川 英生 金宮 秀王 飯塚 貴志 吉田 輝幸 新川 皓介 川村 洋三 佐藤 吉博 畠山 勉 高橋 健一 猪瀬 昇一 依田 光展 中村 徳光 池田 洋一 長谷川 隆章 梶 繁夫 新川 晃生 曾我部 孝徳	

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
一般社団法人 日本靴協会			青木 公敏 池田 修作 庄山 悟 中垣 雅嗣 松本 勝 岡庭 三和 伊藤 誉典 後藤 勝 橋本 洋二 平野 慎二 由利 昇三郎 西田 正樹 植村 賢仁 片野 一徳 山本 一彦 幸村 龍一 服部 清隆	

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般社団法人日本鞆協会	40,448,479	2,510	40,445,969	26,979,799	27,816,925	△ 837,126

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般社団法人日本鞆協会	—	—

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引状況

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般社団法人日本鞆協会	—	—	未払金	6,790,063

特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
一般社団法人日本鞆協会	19,922,063	6,790,063	34.1%

(注) 上記金額は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。